

子育て支援策が子どもをもつ意欲に与える効果

ヴィネット調査データを用いたマルチレベル分析

The effects of childcare support measures on individual's desire to have children: Multilevel analysis using a vignette survey

松田茂樹 (中京大学)

Shigeki Matsuda (Chukyo University)

問題

日本はいまだ深刻な少子化状態であり、出生率・出生数（以下「出生率」）を回復させるために子育て支援策の拡充が必要とされている。出生率の回復に効果的な子育て支援策を分析することは少子化研究に求められている役割である。

効果的な子育て支援策を明らかにするために、現在主に用いられている研究方法は次の3つである。第一は、人々の過去の出生行動のデータを分析することによって少子化の要因を特定して、その要因に対処する政策を導き出す方法である。第二は、国内の地域別のデータを用いて、出生率が高い地域において実施されている子育て支援策を解明して、それを全国的に拡充させようとするものである。第三は、他国で効果をあげた子育て支援策を国内に紹介する方法である。いずれも有効であるが、従来にない子育て支援策の実施が求められている場合、それが人々の出生行動にどのような変化をもたらすかを分析することができない。

これらの他に、ある子育て支援策が実施された場合等の架空の状況を設定して、それに対する回答者の反応を調べるヴィネット調査がある。この方法にはバリエーションがあるが、織田（1994）の方法は、＜複数の架空の子育て支援策のセット＞が記述されたヴィネットカードを何パターンか作成して、それらに対する回答を調べる特徴的なものである。少子化研究において、この方法を用いたものに松田（2009）がある。しかしながら、この方法は普及しているとはいえない。その理由として、調査票の設計やデータ作成が煩雑であること、面接法以外で実査を行うことが難しかったことがあげられる。同一個人が複数のカードに回答したデータから、各子育て支援策の効果を推定する分析面の問題もあった。

本研究は、過去のヴィネット調査が有していた次の2つの問題点を改善した。第一に、今日普及したインターネット調査を用いることにより、これまで煩雑であった「カード」を提示させて回答させる方法および実査全体を効率的にした。第二に、同一個人が複数回回答するデータを分析するために、マルチレベル分析を用いた。これらを改善した方法を用いて、わが国において未実施であった子育て支援策が子どもをもつ意欲に与える効果を分析した。

方法

使用したデータは、2007年2月に（株）クロスマーケティングに委託して同社登録モニターを対象にインターネットで実施した「子育てに関する調査」（データ①）と「人口減少に関わる意識調査」（データ②）である。①の対象者は0～3歳の子どもを持つ女性（20歳～44歳、有配偶）696人で、このうち子どもが1人または2人の人を使用した。②は全国の男女20歳～44歳1,000人で、このうち有配偶で子どもをいない男女および子どもが1

人または2人の男性を使用した。各サンプルは、全国の人口構成に合わせて性・年齢・地域等に数を割り当てられている。

調査では、回答者1人に対して架空の子育て支援策を書いたヴィネットカードを提示して、各カードに書かれた子育て支援策が実行された場合の追加予定子ども数を尋ねた。カードに使用した子育て支援策は次の5つである：児童手当（現行水準、1.5倍、2倍）、育休の期間（1年、2年、3年）、幼児教育（全額自己負担、半額自己負担、全額無償化）、同一労働・同一賃金（現状、同一労働・同一賃金）、残業規制（現状、月平均60時間未満、月平均30時間未満）。これらを実験的に組み合わせた8つのヴィネットカードを作成した。

被説明変数はカードごとに回答された追加出産子ども数の2値変数（0人、1人以上）である。説明変数は5つの子育て支援策、統制変数は年齢、教育年数、職業、年収である。

1個人が1カードに対する回答を1ケースとし、1人につき8つのケースを作成した。このデータを用いて、マルチレベル二項ロジット分析（第一水準：子育て支援策、第二水準：個人）を実施した。

結果

データ①：追加予定子ども数を増加させる効果をみると、子どもが1人の女性の場合、児童手当が5.3倍（オッズ比、以下同）で最も高く、続いて幼児教育3.6倍であった。同様に、子どもが2人の女性の場合、それぞれ4.8倍、3.0倍であった。他の子育て支援策をみると、育休の期間と同一労働・同一賃金も追加予定子ども数を増加させるが、残業規制は追加予定子ども数を減少させた。

データ②：子どもがいない女性の追加予定子ども数を増加させるのは、児童手当と育休期間であった。同じく、子どもが1人の男性の場合、児童手当と幼児教育であった。

インプリケーション

分析の結果、総じて経済的支援が追加予定子ども数を増加させる効果が高いという結果がえられた。本調査・分析をふまえると、今回用いたタイプのヴィネット調査は、子育て支援策の研究手法のひとつとして有効といえる。その理由は、人々はある1つの架空の子育て支援策を示されたのみでは出産意欲を回答しづらいが、複数の架空の子育て支援策をセットにして提示されればそのような社会になった場合をイメージすることができるために出産意欲を回答しやすいからである。このデータを統計的に分析することにより、個別の子育て支援策の効果を推定することができる。

文献

織田輝哉，1994，「出生行動と社会政策（2）——ヴィネット調査による出生行動の分析」社会保障研究所編『現代家族と社会保障』東京大学出版会：151-180。

松田茂樹，2009，「次世代育成支援策によって出産意向は高まるか——ヴィネット調査による政策効果の推計」『Life Design Report』，2009.1-2：16-23。

附記 本研究はJSPS 科研費（17H00947、研究代表者：埴淵知哉中京大学教授）の助成を受けたものである。